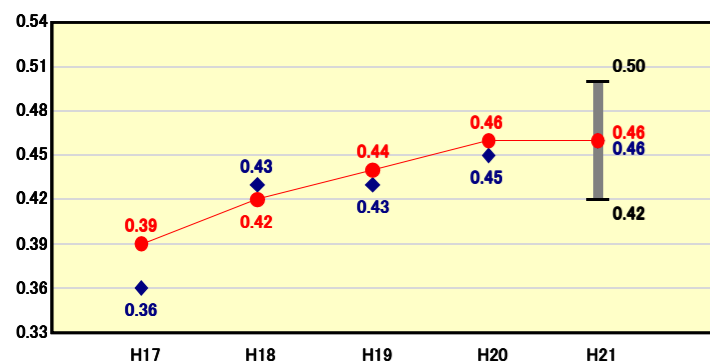


都道府県財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.46]

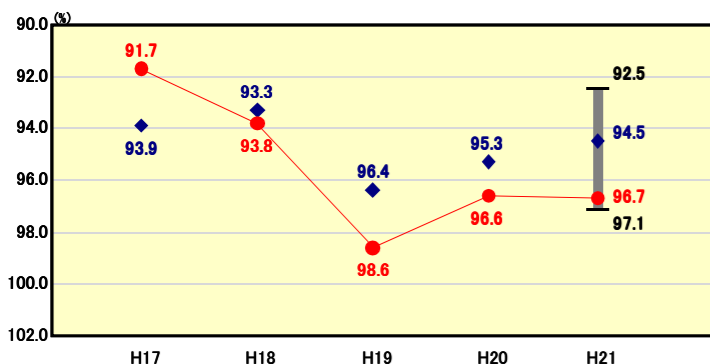


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 6/11
都道府県平均 0.52

財政構造の弾力性

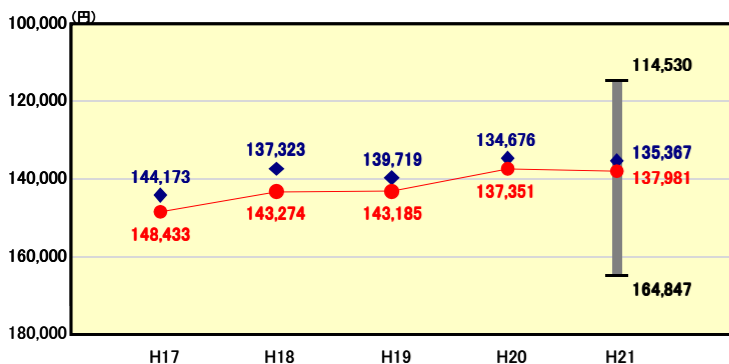
経常収支比率 [96.7%]



グループ内順位 10/11
都道府県平均 95.9

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,981円]

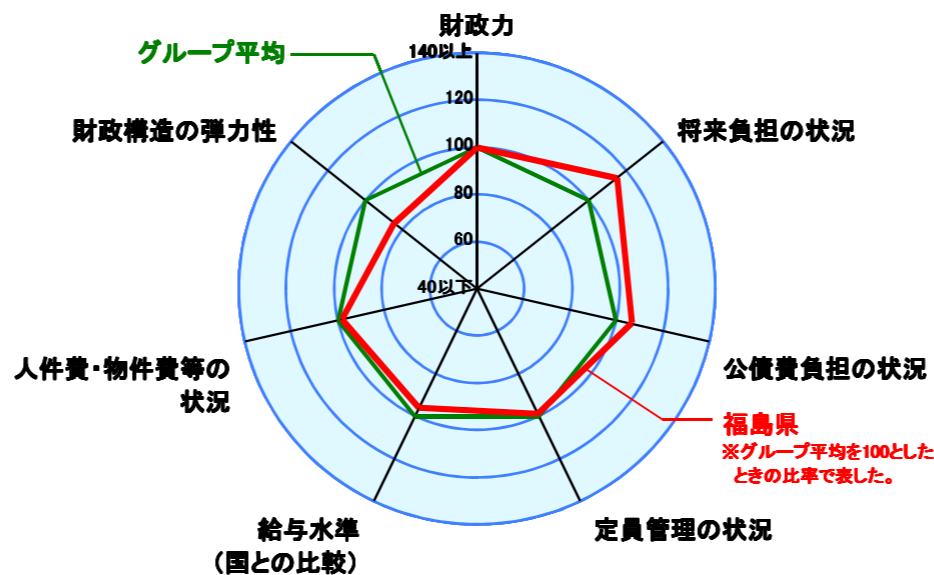


グループ内順位 6/11
都道府県平均 118,406

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

IIグループ

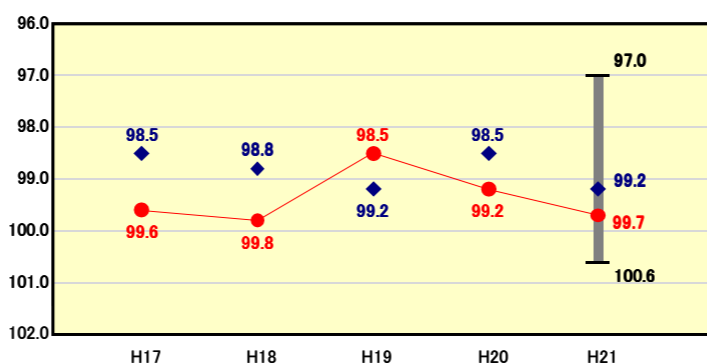
(財政力指数 0.400以上0.500未満)



※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

給与水準 (国との比較)

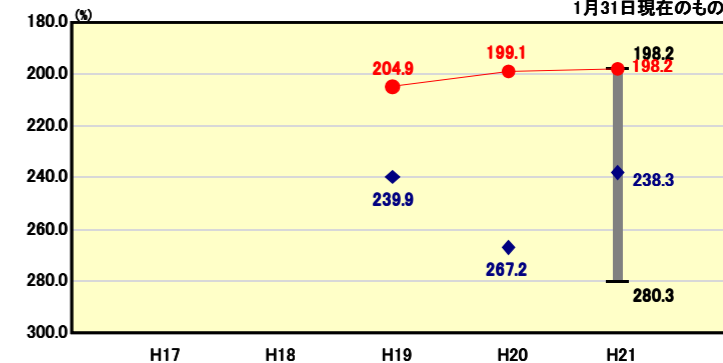
ラスパイレズ指数 [99.7]



グループ内順位 6/11
都道府県平均 98.9

将来負担の状況

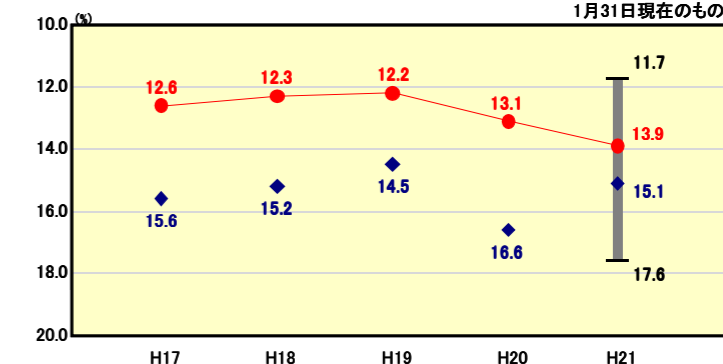
将来負担比率 [198.2%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 1/11
都道府県平均 229.2

公債費負担の状況

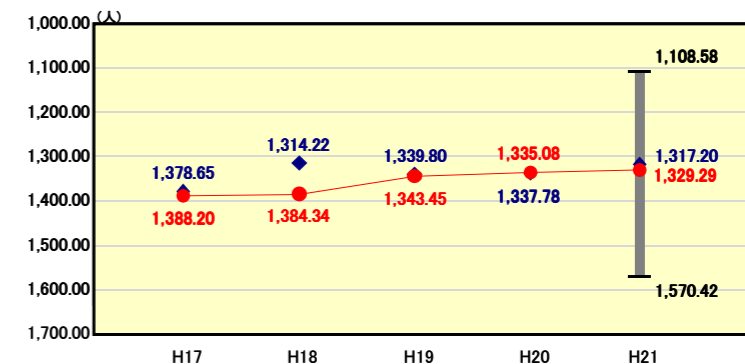
実質公債費比率 [13.9%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



グループ内順位 3/11
都道府県平均 13.0

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,329.29人]



グループ内順位 6/11
都道府県平均 1,138.41

分析欄

【財政力指数】

基準財政収入額は、金融危機の影響等により法人関係税(法人事業税、県民税法人税割)が大幅に減少したため、前年度比13.7%の減となる一方、基準財政需要額は、地方財政計画の見直しに伴う投資的経費の減や、臨時財政対策債への振替に伴う減等により、前年度比6.8%の減となり、この結果、単年度の財政力指数は、前年度比0.03511の減となったが、21年度を含む過去3箇年の平均である財政力指数は前年度と同じ0.46となった。

今後とも、徴収対策の強化による収入未済の解消や、県内産業の活性化による収税確保に努めるなど、自主財源確保の取組みを進めるとともに、定員管理の適正化等行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

経常一般財源(歳入)は、地方譲与税や臨時財政対策債が増加したが、地方税が大幅に減少したため、前年度比0.9%の減となった。一方、経常経費充当一般財源(歳出)については、扶助費が前年度比2.7%の増となったものの、職員数の削減や職員給与の改定などにより人件

費を1.2%削減したことなどにより、前年度比0.8%の減となった。このため、経常収支比率は96.7%と前年度比0.1ポイントの上昇となり、グループ内平均を上回る高い状況が続いている。今後とも、更なる定員の削減や内部管理経費の節減、事務事業の効率的執行による歳出削減の取組みを進める。

【将来負担比率、実質公債費比率】

将来負担比率は、土地開発公社による先行取得用地の買い戻しを前倒したことにより、債務負担行為支出予定額が減少したこと等から前年度比0.9ポイント減の198.2%となった。実質公債費比率は、満期一括償還地方債(1年当たり元金相当額)の増加と標準財政規模の減少のため、前年度比0.8ポイント増の13.9%となった。

これまで県債の発行抑制と既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めてきているが、今後とも、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、県債の活用による財源確保を図っていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額、ラスパイレズ指数、人口10万人当たり職員数】

人口1人当たり人件費・物件費等決算額、ラスパイレズ指数、人口10万人当たり職員数それぞれグループ内平均と同程度となっている。

厳しい財政状況を踏まえ、平成20年度から平成22年度の間、職員の給与抑制措置(給与月額:管理職5%、その他の職員2.2% 期末手当・期末勤勉手当:5%)を実施している。

また、行財政改革大綱に基づく定員の削減(平成18年度から平成23年度まで△1,445人)については、1年前倒しで削減目標を達成したところである(21年度削減実績△342人。平成21年度までの進捗率102.9%)。

物件費等についても、財政構造改革プログラムに基づき、内部管理経費の節約や事務事業の効率的執行等について取り組んでおり、今後も更に強化して取り組んでいく。